

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠山 真人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,225,488	4,379,662	18,511,677
経常利益 (千円)	119,639	106,453	580,116
四半期(当期)純利益 (千円)	57,977	58,645	265,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,990	12,450	319,021
純資産額 (千円)	7,000,702	7,060,461	7,103,567
総資産額 (千円)	12,782,482	13,386,043	14,154,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.53	5.71	25.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.76	52.74	50.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要や政府のエコカー購入支援などにより一部で回復傾向が見られますが、欧州における債権問題の再燃や中国経済の成長鈍化、円高の長期化等の影響により、国内企業は景気の先行き不透明感が拭えず、また、雇用情勢や所得環境のきびしさ、夏場の電力不足、消費税論争に伴う消費マインドの低下、など消費者の節約志向の高まりが続くなか、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、ビルリフレッシュ工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、売上高は43億79百万円と前年同四半期と比べて1億54百万円の増収を計上することができました。

利益面におきましては、営業利益は91百万円と前年同四半期と比べ19百万円の減益、経常利益は1億6百万円と前年同四半期と比べ13百万円の減益、四半期純利益58百万円と前年同四半期と比べ0百万円増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、既存建築物の長寿命化のポイントとなる本体構造の健全化と、仕上材でいかに建物の魅力を引き出し保護するかを考え「”人と建物と色”ソーシャルワーカーの提唱」と題したセミナーを開催し、住宅・建築業界の更なる活性化に向けて活動しました。

さらに、住宅、建設関連業者向けに下地から仕上までの幅広い商品ラインナップに努めるとともに好調なリフォーム需要の取り込みの結果、製品販売・工事の売上高は42億81百万円と前年同四半期と比べて2億40百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億29百万円と前年同四半期と比べ7百万円の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機、電子部品業界の受注がかなり減少しました。顧客別の受注差が大きく、全体を押し下げる結果となりました。また、機構部品については昨年からの低迷状態から脱することができていない状態です。その結果、セラミックの売上高は97百万円と前年同四半期と比べて85百万円の減収となり、セグメント損失(営業損失)は37百万円と前年同四半期と比べ12百万円の減益となりました。

今後、製造原価の見直し及び経費のコストダウンを進めるとともに、新規顧客の開拓、さらなる新製品の受注拡大を目指します。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は133億86百万円(前連結会計年度末比7億68百万円減)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が9億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は63億25百万円(前連結会計年度末比7億25百万円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が4億6百万円減少、未払費用が2億94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は70億60百万円(前連結会計年度末比43百万円減)となりました。

これは主としてその他有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,716	-	1,394,100	-	1,092,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,438,000	10,438	同上
単元未満株式	普通株式 46,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,438	

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式282,000株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.16
計		232,000		232,000	2.16

(注)日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式282,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,707	2,846,144
受取手形及び売掛金	2 5,498,607	2 4,598,267
商品及び製品	470,345	515,609
仕掛品	175,207	176,850
原材料及び貯蔵品	245,995	248,116
繰延税金資産	169,924	169,924
その他	251,729	285,243
貸倒引当金	9,277	8,190
流動資産合計	9,499,241	8,831,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,249	719,248
機械装置及び運搬具（純額）	148,165	139,383
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	203,903	193,354
その他（純額）	52,430	50,784
有形固定資産合計	2,637,680	2,600,702
無形固定資産		
のれん	35,223	32,313
その他	70,967	65,129
無形固定資産合計	106,190	97,443
投資その他の資産		
投資有価証券	913,058	859,761
繰延税金資産	205,647	212,491
長期預金	610,000	610,000
その他	188,862	174,706
貸倒引当金	6,046	1,028
投資その他の資産合計	1,911,521	1,855,931
固定資産合計	4,655,392	4,554,077
資産合計	14,154,633	13,386,043

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003,735	2,596,777
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	115,612	45,612
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	34,510	34,819
未払法人税等	67,740	51,929
その他	1,031,963	740,066
流動負債合計	5,772,362	4,988,004
固定負債		
社債	282,400	268,000
長期借入金	226,533	277,630
退職給付引当金	466,987	470,550
役員退職慰労引当金	179,632	179,047
その他	123,151	142,350
固定負債合計	1,278,704	1,337,577
負債合計	7,051,066	6,325,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,835,390	4,831,129
自己株式	255,636	248,286
株主資本合計	7,066,014	7,069,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,159	9,785
その他の包括利益累計額合計	37,159	9,785
少数株主持分	393	1,143
純資産合計	7,103,567	7,060,461
負債純資産合計	14,154,633	13,386,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,225,488	4,379,662
売上原価	3,116,056	3,223,575
売上総利益	1,109,432	1,156,086
販売費及び一般管理費	997,764	1,064,227
営業利益	111,667	91,859
営業外収益		
受取利息	1,724	1,557
受取配当金	7,162	7,865
仕入割引	2,493	512
受取ロイヤリティ	-	2,521
その他	5,517	10,451
営業外収益合計	16,898	22,908
営業外費用		
支払利息	4,410	3,795
減価償却費	2,185	1,548
売上割引	1,734	2,358
その他	595	611
営業外費用合計	8,926	8,314
経常利益	119,639	106,453
特別損失		
固定資産除却損	1	-
会員権評価損	1,555	-
特別損失合計	1,557	-
税金等調整前四半期純利益	118,082	106,453
法人税等	59,902	46,950
少数株主損益調整前四半期純利益	58,180	59,503
少数株主利益	203	857
四半期純利益	57,977	58,645

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,180	59,503
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,190	47,052
その他の包括利益合計	24,190	47,052
四半期包括利益	33,990	12,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,724	11,700
少数株主に係る四半期包括利益	265	750

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 16,299千円	1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 15,701千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 345,879千円	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 322,656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	
減価償却費	53,179千円	減価償却費	41,117千円
のれんの償却額	2,856千円	のれんの償却額	2,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,041,734	183,754	4,225,488	4,225,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,041,734	183,754	4,225,488	4,225,488
セグメント利益又は損失()	137,020	25,353	111,667	111,667

(注) 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,281,759	97,902	4,379,662	4,379,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,281,759	97,902	4,379,662	4,379,662
セグメント利益又は損失()	129,592	37,733	91,859	91,859

(注)1. 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しておりません。

2. 報告セグメント名称の変更

当第1四半期連結累計期間より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,977	58,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,977	58,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,484	10,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

菊水化学工業株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。